

■平成26年度執行目標（達成状況） 市長公室

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題等	項目 (単位)	根拠計画 等	H26 実績値	H26 目標値
市長公室	人事秘書課	1	人事給与制度改革	人事・給与制度の見直しを行い、現状の課題を解決していく。 ①「給与制度改革」、制度設計の再構築を図る。 ②「定員適正化計画」の制度の見直しを図り2次計画を策定する。 ③問題解決能力を有した、活力ある職員を確保していくため、採用試験制度の見直しを図る。 ④昨年度制度設計した人事評価制度を定着化させる。	概ね達成	②継続審議となった第2次定員適正化計画を決定・策定した。今後の5年間について、当計画に基づき定員の適正化を図っていく。 ④平成26年4月から制度運用を開始。評価の実施結果からの課題や改善点を踏まえ、今後の地公法改正に対応した制度への転換を図っていく。	異動希望調書の管理職昇任希望者割合(%)		18.00	30
市長公室	学研企画課	1	(仮称)木津川市定住人口維持対策検討	【木津川市定住人口維持対策検討】 市においては、関西文化学術研究都市の一翼を担う都市としてのまちづくりを進めてきたことにより、人口が増加しているところであるが、近年では、その増加が鈍化傾向にある。このことから、定住人口維持対策について調査・研究を進めるものである。 また、本取組みは、課全体として複数年において取り組んでいくものとする。	概ね達成	職員提案制度において、テーマ提案を「定住化促進施策」とし募集をしたが、提案が無かった。 今後、木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会、本部会議を設置し、木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を作成、定住化促進に向けて効果的な事業を実施していく。	住民基本台帳人口(人)		73319	73000
市長公室	学研企画課	2	ふるさと納税の増強	ふるさと納税による寄附件数及び金額は、ほぼ横ばいであるため、増加するための施策について調査研究を進めるものである。 本取組みについては、継続して調査研究を行うものとし、今年度は、寄付者に対し記念品の贈呈を行う。	優秀に達成(困難事項・成果大等)	本年度から記念品の贈呈を開始したことにより、寄附件数が27件となり、昨年度(8件)と比較して大幅に増加した。 今後、さらなる寄附件数の増加に向けて、申込方法の多様化や結局的なPRを実施する。	ふるさと納税による寄附件数(件)		30	20
市長公室	学研企画課	3	SNSの活用による市の魅力発信	木津川市公式Facebookを活用し市の魅力発信を行っているが、さらに市内外の多くの方に魅力発信を行うために、SNSにおける効果的な情報発信を調査、研究し、実践していく。	優秀に達成(困難事項・成果大等)	観光情報だけでなく、政策的な記事、お知らせ記事など、また、デジタル広報や動画インターネット放送局と連携し、多種多様な記事を発信した。 また、情報の発信日時等に関しても、過去の投稿データや他自治体と情報交換をしながら、検証し、ユーザーの動向を見て発信した。 ユーザーの動向については、社会情勢等で大きく変わることもあるため、引き続き、検証しつつ投稿を行っていく。	いいね数(いいね)		478	300
市長公室	企業立地推進室	1	市内への企業誘致	・専任職員(2人)による積極的かつ広域的な企業誘致活動を実施し、昨年度に関心を持っていただいた数社に対し、今年度立地いただけるよう目指します。 ・各地で開催されるビジネスフェアやイベント等に参加・出展し、情報発信・収集はもとより出展企業ブースへの対面訪問による誘致活動を行います。 ・関係機関との連携及び近畿圏外への誘致活動など、多様で広域的な活動を実施します。 ・企業立地促進条例の見直しを図り、地域間競争に勝ち抜くための効果的なインセンティブを構築します。	概ね達成	・専任職員による積極的かつ広域的な取り組みを通じ、1件の新規事業用地取得及び複数企業との具体的協議を継続中。 ・けいはんなや大阪、東京等で開催されたビジネスイベント(17回)に参加し、うち9回(13日間)の出展を行うなど、広くPR活動を実施した。 ・市内の大規模事業用地への立地促進を目的とし、特に大規模な投資・雇用が見込まれる案件に対して、助成限度額を引き上げる条例改正を行った。	市内への企業誘致を実現した事業所数(社)		1	1